

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年9月3日(木)

NO. 1710号

本号3頁

防衛省の来年度予算概算要求、過去最大8・9兆円 …長距離攻撃できる無人機の開発盛り込む

防衛省の2027年度予算の概算要求の全容が19日、判明しました。人工知能（AI）による自衛隊などの意思決定の迅速化や、長距離攻撃できる無人機の開発を盛り込んでいます。過去最大となる約8兆9000億円を求め、政府が年内に改定する安全保障3文書に反映させる項目について金額を示さない「事項要求」としました。

同省の26年度予算の概算要求額は、8兆8454億円でした。

防衛省の2027年度概算要求のポイント

ウクライナ侵略やイランでの戦いを踏まえ、「新しい戦い方」に対応する「防衛力の新しいあり方」を柱に据えています。陸海空3自衛隊を指揮する統合戦司令部にAIを使った意思決定支援システムを整備するとともに、AI活用の基盤となる「AIプラットフォーム」を構築するとしています。さらに、機密性の高い情報をクラウド上で安全に扱える「防衛省クラウド」も整備するとしています。

抑止力の強化では、長射程ミサイルと組み合わせて運用できる長距離飛行可能な無人機を開発。潜水艦から発射する極超音速ミサイルや、民生品を活用するなどして廉価に生産できる長射程ミサイルの開発も進め、長期間戦える「継戦能力」を高めるための防衛生産・技術基盤の強化や、中国の海洋進出を念頭に太平洋側の警戒監視体制も拡充するとしています。

退職する自衛隊員やその家族への支援を推進する「退職自衛隊員・家族支援庁」を新設。防衛省に「国際政策局」や「防衛基盤局」など3局を増設することも盛り込んでいます。

赤旗 「軍事費10兆円超えか 概算要求 防衛省金額示さぬ項目多数」

防衛省は31日、2027年度予算の概算要求を決定し、過去最大の8兆8908億円を求めました。さらに、年内に軍事費の大幅増額が焦点となっている安保3文書の改定を控え、金額を示さない「事項要求」を多数盛り込みました。

現行の安保3文書の策定直前の23年度の概算要求でも事項要求が100項目を超え、その後に編成された予算は要求額より約1.2兆円膨らみました。年末の予算編成で10兆円を大きく超える恐れもあります。積算根拠を国民に隠したまま、秋の臨時国会でも議論させずに、年末に軍事費を大幅に増やす狙いです。

高市政権は、軍事費の国内総生産（GDP）比2％への増額目標を25年度に補正予算などを合わせ前倒しで達成。さらに米トランプ政権は3.5％、年24兆円規模の増額を求めており、新たな安保3文書ではこの目標を盛り込むかが最大の焦点です。

高市政権は、軍事費の増額を正当化するため「経済成長に貢献しうる『投資』として意義」があると強調。軍拡を「投資」と言い換えて、成長戦略に軍需産業を組み込む狙いです。戦争から利益を得る「軍事依存経済」にし、国家財政のあり方もゆがめます。

自衛隊の指揮統制システムに人工知能（AI）を初めて導入します。陸海空自を一元的に指揮する統合戦司令部にAIを使った意思決定支援システムを整備。情報を分析し、目標を選定するなど意思決定を高速にします。米国がイラン攻撃などですでに導入していますが、民間施設への誤爆などAIの判断の誤りが問題になっており、こうしたシステムに自衛隊が組み込まれる恐れがあります。

無人兵器について「スタンド・オフ・ミサイルと組み合わせて」、「反撃能力（敵基地攻撃能力）としても活用」する方針を初めて盛り込みました。長射程ミサイルと長射程無人機を組み合わせ、違憲の敵基地攻撃を行う狙いです。

長射程ミサイルを巡り、音速の5倍以上で飛ぶ「極超音速誘導弾」を水中から発射できるタイプの開発費を初計上。潜水艦で隠れながら長距離攻撃できるミサイルの導入は相手にとっては脅威であり、緊張を高める恐れがあります。

「継戦能力」を強化するため、政府が弾薬などを供給する工場や設備を取得し、民間が運営する「国有施設民間操業（GOCO）」を初めて盛り込みました。事実上、旧日本軍が保有していた「工廠（こうしょう）」＝国営武器工場の復活です。

概算要求、過去最大143兆円超

補正・当初一本化で膨張一上限なし投資枠も・27年度予算

財務省は31日、2027年度予算編成に向けた各省庁からの概算要求を締め切りました。一般会計の要求総額は143兆円超に達する見通しで、26年度要求額（122兆4454億円）を大幅に上回り、4年連続で過去最大を更新することになります。補正予算に頼ってきた恒常的な施策を当初予算へ一本化したほか、要求上限を設けない新たな投資枠を創設したことで、歳出圧力が一段と強まりました。

個人向け国債に税優遇 受け皿拡大、財務省・金融庁が要望へ

概算要求では、危機管理や成長分野への投資に充てる「強く豊かな日本」投資枠を新設し、要求上限を撤廃しました。金額を示さない「事項要求」も認めました。政策の予見可能性を高めるため、これまで補正予算で対応してきた恒常的な施策を当初予算に取り込んでいます。

新たな投資枠への要求は一般会計分で、政府が試算の前提とした10兆円を上回りました。最も大きい要求額の経済産業省は4兆5250億でした。金利上昇を背景とした利払い費の増大で国債費も膨みました。この結果、事項要求を除く要求額は、26年度当初予算に25年度補正予算額を加えた合計額140兆6126億円を2%程度超えました。

財務省以外で要求額が最も大きい厚生労働省は、過去最大の36兆5803億円。防衛省は前年度とほぼ同水準だが、安全保障関連3文書の改定を年末に控え、多くの項目を事項要求としました。安全保障環境が不安定化する中、防衛力強化に向けた議論が注目されます。

財務省は、国債の利払いや返済に充てる国債費として、26年度予算から5兆3628億円増となる過去最大の36兆6386億円を要求。想定金利を年3.0%から3.8%へ引き上げたことが響き、利払い費が膨らみました。

片山さつき財務相は25日の記者会見で、「成長にしっかり貢献するもの、民間投資の誘発効果があるということが当然の条件だ」とした上で、厳しく査定する考えを表明。「責任ある積極財政の下、強い経済の構築と財政の持続可能性を両立、一体的に実現したい」と述べました。年末の予算編成に向け、財政規律を維持しつつ、どこまでの歳出規模を確保できるかが焦点となります。

大阪 「NO WAR」「守れ憲法」「高市やめろ」19日行動

8月19日（水）午後7時から京橋駅で行ったおおさか総がかり19日行動には150人以上が参加し、署名も58筆集まりました。デモカレンダーを見て京都から来た大学生、会社帰りの女性も初めてマイクを握りました。自作ののプラカード、ペンライトに提灯など思いをこめたツールを手にアピール。「次回またあいましょう」と声をかけあう姿があちこちで見られました。

「19日行動」国会前1.5万人、デモカレンダーによると全都道府県280カ所以上で連帯アクションがとりくまれました。

府下各地で連帯「19日行動」

泉南市九条の会 スタンディング 午後4時から泉南イオン道路沿いで行い17名が参加。前回、デモカレンダーを見て参加してくれた2名が今回も参加。プラカードや横断



幕を掲げてスタンディングでアピールしました。通行中の車からこちらを見ている方が多く見られました。

第 95 回戦争あかん！8.19 西淀川ドラムデモ

「戦争あかん！高市政権の危険な動き STOP！戦争する国にするな」の横断幕やペンライト、思いのプラカードを掲げて沿道の人にアピール。40 人が参加しました。デモに先立ち行われた集会では広島での原水禁大会の参加者からの報告、沖縄知事選支援行動への決意とカンパの訴えなどもありました。

8 月 21 日にも西淀病院・のぞと診療所前で、戦争あかんスタンディングアピール行動が行われ、暑い中 30 人ほどの参加がありました。

城東憲法連絡会 鳴野・マルハチ前で「高市政権は怖い」「将来、徴兵制になるのでは」など不安を語りながら署名してくれる人が目立ちました。「全部住所書かなくていいなら」と若者も署名。19 筆集まりました。署名目標は 1 万 5000 筆ですが、現在まだ 1199 筆（8 月 21 日現在）。取り組みをつよめよう。

「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組みましょう！

9 月を署名推進集中月間として、各団体地域での署名推進の強化をよびかけます。9 の日宣伝に加え、19 日（土）を一斉宣伝行動日とし、計画、行動をおこないましょう。

到達 合計 52516（うち新リーフのはがき署名 112 通 267 筆）（8 月 31 日現在）

目標：20 万筆 臨時国会開会中に提出予定

お知らせ

『11 年間の闘いを力に！主権者は私たち！9・19 国会正門前大行動』（#国会正門前大行動 0919 #19 日行動）

◇9 月 19 日（土）15:30～（1 時間程度）

◇場所 国会議事堂正門前（昼間なので国会前庭にも入れます。国会図書館前にもスピーカーを配置するので、国会図書館前もご利用下さい）

◇共催：戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会
／9 条改憲 NO！全国市民アクション

※プラカード、のぼり、鳴り物など持参歓迎！ ※昼間ですが、ペンライトも持参歓迎！

※なにも持たなくても問題ありません

◆19 日行動で発言してくれる方を募集します！

沖縄知事選

琉球新報は1日の情勢調査で「横一線」と報じる!!

「自己決定権を持ち、県民のために奉仕するリーダーか、国の論理に合わせ、国のために奉仕するリーダーか。この選択だ」（29 日、那覇市で玉城デニー知事）。高市政権による沖縄県知事選への異常な選挙介入が強まる中、「高市政権対県民」という対決構図が鮮明になってきました。一方、古謝陣営は組織戦・宣伝戦で大きく先行しています。地元紙の琉球新報は1日の情勢調査で、「横一線」と報じました。重要なのは、回答者のうち5割が投票先未定であることです。選挙戦はこれから、勝敗を分ける決定的な局面に入りつつあります。平和な沖縄の未来を展望し、「誰ひとり取り残さない優しい沖縄」を掲げるデニー知事の3選へ、いまが正念場です。

鈴木宗男氏、「下地おろし」は高市首相の意向踏まえ、「沖縄のためだ」と主張

告示2日前の8月25日、有力候補の一人だった下地幹郎元衆院議員が突如、自民党本部との政策合意で立候補を取りやめました。県内では「有権者を愚弄（ぐろう）している」（沖縄タイムス27日付社説）などと強い批判が起きました。「下地おろし」を主導した鈴木宗男参院議員は30日、那覇市内での講演で、高市早苗首相の意向を踏まえたものであり、「沖縄のためだ」と主張しました。“何が悪いのか”という居直りです。

有権者からは「国はここまでやるのか、怖い」「高市首相の思い通りにさせてはだめだ」との声が相次ぎ、下地氏の支持者にも「今回はデニーさん」という声が広がっています。